

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 3年～4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A31-7を適用し、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、行政サービス実施コストに与える影響ありません。

II. 損益計算書

* 1. 研究業務費のうち主要な費目及び金額

旅費交通費	2,554,524 円
雑費	37,580 円

* 2. 民間基盤技術研究促進業務費 人件費の内訳

給与	58,568,059 円
共済掛金	5,754,717 円
法定福利費	1,509,663 円
その他の人件費	5,541,745 円

* 3. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

研究開発委託費	3,061,549,435 円
作業請負・委託料	87,047,309 円
賃貸料	1,786,373 円

* 4. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	1,143,116 円
給与	13,400,861 円
共済掛金	1,589,019 円
法定福利費	215,842 円
その他の人件費	1,477,308 円

* 5. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	6,941,006 円
通信運搬費	327,357 円
消耗品費	235,738 円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,253,784,956 円
定期預金	△ 726,140 円
資金期末残高	<u>1,253,058,816 円</u>

Ⅳ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,509,987,532 円	1,587,406,500 円	77,418,968 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,099,985,496 円	5,099,840,000 円	△ 145,496 円
合 計	6,609,973,028 円	6,687,246,500 円	77,273,472 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	100,000,000 円	27,000,000 円	0 円	1,500,000,000 円
②その他	0 円	0 円	0 円	5,000,000,000 円
合 計	100,000,000 円	27,000,000 円	0 円	6,500,000,000 円

V. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。